

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
評価方式		総合(実績)事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	9-36
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	9,724,890	9,357,519	9,130,502	8,865,866	10,814,834
	補正予算（千円）	649,398	△162	439,868		
	繰越し等（千円）	695,954	391,790	△240,002		
	計（千円）	11,070,242	9,749,147	9,330,368		
執行額（千円）		10,852,171	9,602,756	9,146,670		
政策評価結果の概算要求への反映状況		i-Shippingの目標として、船舶建造量の世界シェアを20%（現状）から30%（2025年）にすることとしており、今後も目標達成のため、i-Shippingの推進をしていく必要があることから増額要求を行った。				

政策評価調書（個別票2）

政策名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				番号	9-36			(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	141,171	161,006	
	●	2	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	351,289	469,197	
	●	3	一般	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	887,522	1,614,365	
	●	4	一般	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,794	56,870	
	小計							1,425,776	2,301,438
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	7,367,855	7,846,888	
	◆	2	一般	国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	72,235	666,508	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							7,440,090	8,513,396
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							8,865,866	10,814,834	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				番号	9-36	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額		
該当なし							
合計							